

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月7日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451 8356（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期連結 累計期間	第79期 第2四半期連結 累計期間	第78期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(千円)	7,420,888	7,367,790	15,285,541
経常利益	(千円)	56,585	71,981	159,446
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 ( )	(千円)	9,269	65,728	59,452
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	22,902	51,706	76,418
純資産額	(千円)	4,106,786	4,056,893	4,160,259
総資産額	(千円)	13,028,710	12,473,405	12,517,916
1株当たり四半期(当期) 純利益又は1株当たり四半期 純損失( )	(円)	0.54	3.87	3.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.51	31.38	32.15
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,521	323,461	660,134
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,140	155,879	766,262
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	291,578	182,229	201,637
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,027,470	1,164,559	814,746

回次		第78期 第2四半期連結 会計期間	第79期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	0.89	0.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、記録的な豪雨や台風、大阪北部・北海道の地震など大規模な自然災害に見舞われ、一時的に景気回復の動きが鈍くなるなどの影響がありました。また、米中貿易摩擦の激化が世界経済に与える影響の懸念や、原油高を受けた原材料価格の高騰などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化と省エネルギー化を促進するとともに、生産力向上を目指し設備の改善を持続的に行ってまいりました。一方、営業部門では、付加価値の高い製品を提供することで他社との差別化を図り、企業理念である「お客様の要望に+でお応えする」提案型営業を積極的に展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は73億67百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は67百万円（前年同期比27.3%増）、経常利益は71百万円（前年同期比27.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は固定資産の処分損などにより65百万円（前年同期は9百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

#### 商業印刷部門

当部門の美術印刷物は、当社の技術を活かした印刷物の受注が伸び堅調に推移しましたが、カタログ・パンフレット類の商業印刷は、各企業の印刷物の経費削減などにより受注が減少するなど、この部門全体の売上高は8億18百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、化粧品メーカーや自動車部品メーカーへの拡販が奏功し増加しましたが、包装紙・紙袋類は、台風や地震などの自然災害により、百貨店や小売店各社の休館や閉店等の影響を受け販売が減少したことなどにより、この部門全体の売上高は40億20百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

#### 情報機器及びサブライム部門

当部門のタグ・ラベルは、堅調に推移しました。情報機器類におきましても省力化機器の提案営業による受注が増加したことなどにより、この部門全体の売上高は22億2百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### その他の部門

当部門の取次品は、原紙等の販売が減少したことなどにより、この部門全体の売上高は3億26百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少の124億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加の52億24百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が1億59百万円減少したものの、現金及び預金が3億49百万円、仕掛品が1億23百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円減少の72億49百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億65百万円、土地が1億48百万円、建物及び構築物が1億4百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加の84億16百万円となりました。これは短期借入金が3億68百万円、電子記録債務が2億15百万円減少したものの、長期借入金が6億3百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少の40億56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は11億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億49百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3億23百万円(前年同四半期は91百万円の増加)となりました。これはたな卸資産の増加1億56百万円、仕入債務の減少1億23百万円等資金が減少したものの、減価償却費3億63百万円、売上債権の減少1億58百万円、有形固定資産除売却損1億38百万円等資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億55百万円(前年同四半期は4億78百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得1億91百万円等資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1億82百万円(前年同四半期は2億91百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済7億15百万円等資金が減少したものの、長期借入れにより10億円等資金が増加したことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当社連結子会社である旭ラベル株式会社は、平成30年6月29日開催の同社取締役会において、同社保有の土地、建物の売却を意思決定し、平成30年6月に売却いたしました。

会社名	事業部門等	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)		
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
旭ラベル(株)	情報機器及び サプライ品	園部工場 (京都府南丹市)	46,240	148,246 (1,751)	194,486

(注) 上記帳簿価額は平成30年3月31日現在の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

## (5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
陽光会	京都市北区小山下総町54番地の5 野崎印刷紙業(株)内	2,371	13.65
野崎 隆男	京都市右京区	1,037	5.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	810	4.66
翠光興産株式会社	京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町 530番地	690	3.97
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町54番地の5	576	3.31
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	569	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	435	2.50
野崎 礼子	京都市右京区	422	2.43
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700	365	2.10
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6番24号	311	1.78
計	-	7,590	43.68

(注) 1 フェニックス電子株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。

2 上記「陽光会」は、当社の取引業者で組織する持株会であります。

## ( 6 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,659,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,764,300	167,643	-
単元未満株式	普通株式 36,300	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	167,643	-

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野崎印刷紙業株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	4,083,400	-	4,083,400	19.02
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,659,400	-	4,659,400	21.71

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	814,746	1,164,559
受取手形及び売掛金	1 2,855,238	1 2,695,819
商品及び製品	799,977	819,621
仕掛品	197,552	320,754
原材料	175,585	189,660
その他	90,147	44,695
貸倒引当金	10,918	11,042
流動資産合計	4,922,329	5,224,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,131,065	2,026,079
機械装置及び運搬具(純額)	2,505,460	2,340,134
土地	2,147,596	1,999,349
建設仮勘定	19,857	48,779
その他(純額)	200,547	206,415
有形固定資産合計	7,004,527	6,620,758
無形固定資産	27,314	22,853
投資その他の資産		
投資有価証券	302,594	310,331
繰延税金資産	134,216	154,582
その他	126,933	140,811
投資その他の資産合計	563,744	605,725
固定資産合計	7,595,586	7,249,338
資産合計	12,517,916	12,473,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263,040	1,358,244
電子記録債務	3,028,069	2,812,958
短期借入金	1,468,750	1,100,000
未払法人税等	28,209	28,178
賞与引当金	116,349	107,808
P C B 処理引当金	341	-
その他	508,695	472,842
流動負債合計	6,413,456	5,880,032
固定負債		
長期借入金	1,597,500	2,201,250
役員退職慰労引当金	7,081	-
退職給付に係る負債	4,821	5,222
長期末払金	265,036	263,234
その他	69,760	66,773
固定負債合計	1,944,200	2,536,480
負債合計	8,357,657	8,416,512
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	814,404	814,933
利益剰余金	2,612,353	2,496,222
自己株式	1,047,974	1,048,002
株主資本合計	3,949,629	3,833,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,443	80,922
その他の包括利益累計額合計	75,443	80,922
非支配株主持分	135,187	141,970
純資産合計	4,160,259	4,056,893
負債純資産合計	12,517,916	12,473,405

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	7,420,888	7,367,790
売上原価	6,251,645	6,182,985
売上総利益	1,169,243	1,184,805
販売費及び一般管理費	1,116,230	1,117,283
営業利益	53,012	67,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,938	2,036
不動産賃貸料	2,393	2,344
その他	7,881	7,102
営業外収益合計	12,213	11,483
営業外費用		
支払利息	6,666	5,176
手形売却損	1,006	1,048
その他	966	799
営業外費用合計	8,639	7,024
経常利益	56,585	71,981
特別利益		
投資有価証券売却益	-	138
特別利益合計	-	138
特別損失		
固定資産処分損	22,619	138,979
投資有価証券評価損	-	2,137
P C B 処理費用	125	-
特別損失合計	22,744	141,116
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	33,841	68,996
法人税、住民税及び事業税	28,739	12,895
法人税等調整額	5,035	24,706
法人税等合計	23,703	11,811
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	10,138	57,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	868	8,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	9,269	65,728

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,138	57,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,764	5,479
その他の包括利益合計	12,764	5,479
四半期包括利益	22,902	51,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,034	60,249
非支配株主に係る四半期包括利益	868	8,543

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	33,841	68,996
減価償却費	356,593	363,607
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,951	124
賞与引当金の増減額( は減少)	5,855	8,541
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	74,934	7,081
P C B 処理引当金の増減額( は減少)	2,076	341
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,656	400
長期未払金の増減額( は減少)	60,626	1,802
受取利息及び受取配当金	1,938	2,036
支払利息	6,666	5,176
有形固定資産除売却損益( は益)	20,913	138,681
無形固定資産除売却損益( は益)	1,705	297
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	-	1,998
売上債権の増減額( は増加)	33,353	158,314
たな卸資産の増減額( は増加)	129,367	156,920
仕入債務の増減額( は減少)	245,608	123,328
その他	46,281	40,200
小計	100,496	339,752
利息及び配当金の受取額	1,931	2,022
利息の支払額	6,688	4,809
法人税等の支払額	4,218	13,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,521	323,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	442,412	191,032
有形固定資産の売却による収入	-	57,651
無形固定資産の取得による支出	3,726	6,687
無形固定資産の売却による収入	10	1
投資有価証券の取得による支出	2,917	2,293
投資有価証券の売却による収入	-	445
貸付けによる支出	23,000	-
貸付金の回収による収入	60	40
保険積立金の積立による支出	6,561	6,561
その他	406	7,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	478,140	155,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	150,000	50,000
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	340,120	715,000
リース債務の返済による支出	825	1,054
自己株式の売却による収入	34,170	-
自己株式の取得による支出	18	27
子会社の自己株式の取得による支出	550	-
配当金の支払額	49,622	50,457
非支配株主への配当金の支払額	1,455	1,430
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,578	182,229
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	95,040	349,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,511	814,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,102,470	1,164,559

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	82,853千円	69,274千円
支払手形	16,775	19,271

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
発送費・配達費	200,666千円	205,091千円
貸倒引当金繰入額	2,041千円	124千円
給料手当等	500,804千円	484,035千円
賞与引当金繰入額	36,429千円	41,818千円
退職給付費用	17,453千円	17,286千円
役員退職慰労引当金繰入額	463千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,027,470千円	1,164,559千円
現金及び現金同等物	1,027,470千円	1,164,559千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	0円54銭	3円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	9,269	65,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	9,269	65,728
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,892	16,966

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

### 恒 栄 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 工藤 隆 則 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 奈美子 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 泰 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。